

会社名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 登録銘柄
 コード番号 8739 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sparx.co.jp/>)
 本社所在地 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 総務経理部長
 氏 名 小須田 建三 TEL (03) 5435 - 8200
 取締役会開催日 平成14年8月13日

1. 当第1四半期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年6月30日)

(注) 当第1四半期決算短信(連結)の数値は、未監査です。

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第1四半期	1,343	(-)	362	(-)	341	(-)
平成14年3月期	4,805	(16.4)	1,763	(40.4)	1,727	(41.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
当第1四半期	211	(-)	11,580 96	9,328 38	3.1	4.3	25.4
平成14年3月期	882	(27.5)	100,251 27	93,373 12	14.5	24.0	36.0

- (注) 1. 持分法投資損益 当第1四半期 - 百万円 平成14年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 当第1四半期 18,305株 平成14年3月期 8,800株
 3. 有価証券の評価損益 110百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 4. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 5. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。但し、第1四半期については当第1四半期より作成しておりますので、対前年第1四半期比較は行っておりません。
 6. 潜在株式調整後平均株式数 当第1四半期 22,725株 平成14年3月期 9,448株

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当第1四半期	7,531	6,774	90.0	369,884 44
平成14年3月期	8,469	6,871	81.1	751,006 38

- (注) 期末発行済株式数(連結) 当第1四半期 18,316株 平成14年3月期 9,150株

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

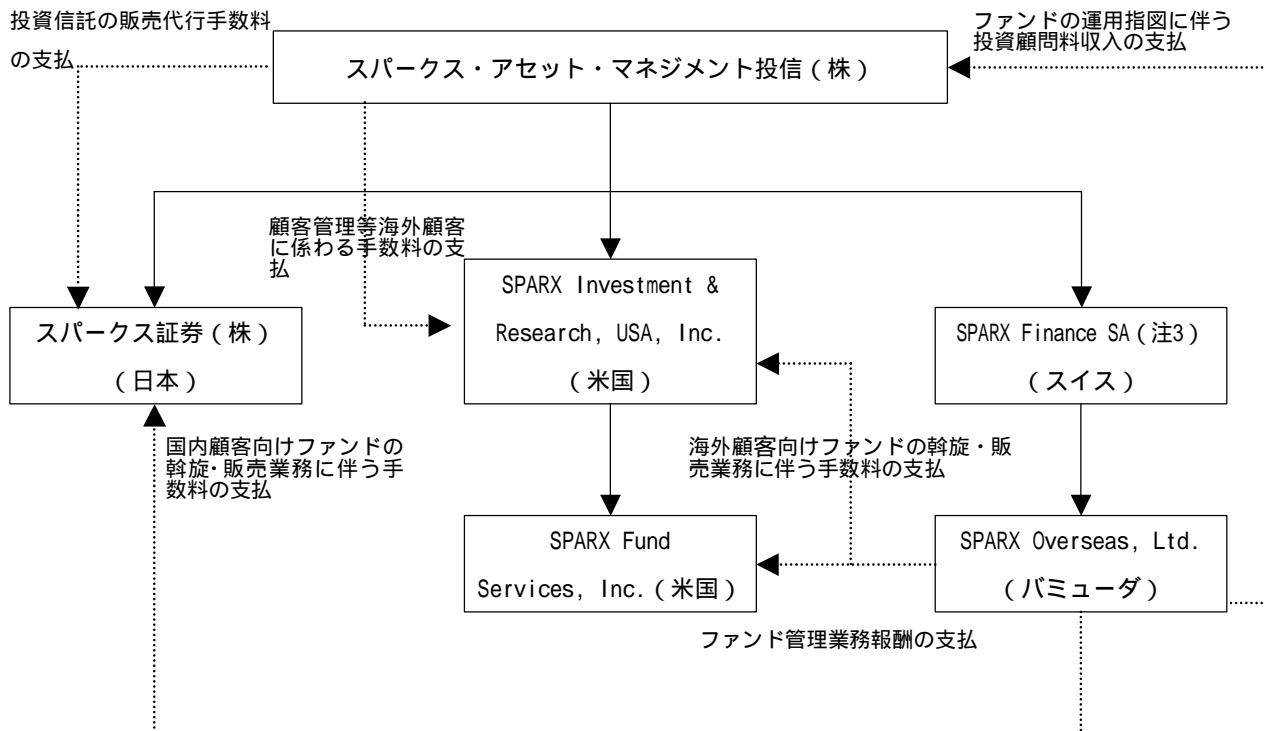
連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2．平成 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

当社は市場環境による業績への影響が大きいため、業績の予想が困難であることから、業績予想に代えて四半期業績報告を行っております。

企業集団の状況

スパークス・グループは資産運用会社である当社を中核とし、そこで組成・運用されるファンド等を国内の投資家へ販売する等のマーケティングを行うスパークス証券(株)、海外の投資家へのマーケティングを行う SPARX Investment & Research, USA, Inc.、海外籍ファンドの運用・管理を行う SPARX Overseas, Ltd.、海外籍ファンド等の管理業務を行う SPARX Fund Services, Inc.を主たる子会社として事業活動を行っております。



- (注) 1. 出資関係 —————▶
2. 取引関係に伴う資金の流れ▶
3. SPARX Finance SAは、現在休眠中であります。
4. 上記子会社の出資関係は全て100%であり、連結対象であります。

業績の概況（平成14年4月1日～平成14年6月30日）

当第1四半期における我が国経済は、海外の景気が回復過程をたどる中、輸出の回復、在庫調整の進展など製造業を中心に持ち直しの動きが一部で見られるようになり、マクロ経済指標は改善の傾向を示しました。しかし、政府による景気の底入れ宣言にも拘わらず、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続いております。好調であった米国でも、企業会計不信の高まり、企業業績予想の下方修正、新たなテロへの懸念等があり、それらの影響を受け、国内経済も依然として厳しい状況が続いております。

株式市場も同様に、11,028円70銭で始まった日経平均株価は4月、5月ともに堅調に推移し、政府による景気の底入れ宣言があった5月には日経平均株価も一時12,000円近くまで値を上げました。しかし6月に入り米国経済悪化の懸念また、為替相場の大幅な円高・ドル安傾向も嫌気され、国内株価も弱含みとなり、当第1四半期末の終値は10,621円84銭と対前期末比で3.7%の下落となりました。

このような厳しい外部環境にも拘わらず当第1四半期において当社グループは、投資顧問業務では、契約件数で1件の純増もあり、預かり資産残高（時価純資産換算ベース）は、2,870億円（前期末比6.7%増、前年同月末比38.8%増）と着実に増加しております。一方、投資信託委託業務においても、子会社スパークス証券（株）を中心に販売を行う、私募の投資信託の預かり資産残高が堅調に増加したことに加え、前期末に設定したロング・ショート運用による公募の投資信託の預かり資産残高も大幅に増加したことも寄与し、預かり資産残高も1,010億円（同51.3%増、同147.4%増）と大幅な増加を達成することができました。

この結果、当社グループの預かり資産残高の総額も下落基調にある株式市場の影響を受けたものの、3,881億円（同15.6%増、同56.7%増）と着実な増加を達成しております。

当社グループの損益は、預かり資産残高の増加をうけて、残高報酬が投資顧問料で7億90百万円、投信信託の委託者報酬は3億13百万円となり、全体としては11億4百万円となりました。一方、ファンドの運用成績に基づく成功報酬については、当第1四半期後半の株式市場の低迷の影響を受けたものの、2億4百万円を計上することができました。スパークス証券（株）の受入手数料及びその他収入を含めた結果、当第1四半期の厳しい経営環境のもと、営業収益全体としては13億43百万円と安定した収益を計上することができました。

一方、営業費用及び一般管理費は、投資信託の預かり資産残高の増加に伴う販売会社への支払手数料の増加及び業容拡大に伴う増員による人件費の増加を中心に9億80百万円を計上しております。この結果、経常利益は3億41百万円、当期純利益は2億11百万円となりました。

（注）当社グループは、第1四半期決算を当期より実施しているため、損益の対前年第1四半期比較は行っておりません。

預かり資産残高の状況

当第1四半期の預かり資産残高の推移

以下の表は、当第1四半期の運用手法別の預かり資産残高を月毎に示したものです。

（単位：億円）

運用手法 \ 年 月	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月
日本株式 ロング・ショート戦略	1,917	2,119	2,123
日本株式 集中投資戦略	299	318	299
ファンド・オブ・ファンズ	165	163	158
日本株式 一般投資戦略	626	680	633
日本株式 中小型投資戦略	591	621	623
未公開株式投資	47	46	43
合 計	3,647	3,949	3,881

（注）金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

第1四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成14年6月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	1,977		2,966	
有価証券	20		19	
未収委託者報酬	345		191	
未収投資顧問料	808		858	
前払費用	94		74	
預け金	125		125	
繰延税金資産	22		78	
その他	34		29	
流動資産合計	3,428	45.5	4,343	51.3
固定資産				
有形固定資産	306	4.1	305	3.6
無形固定資産	157	2.1	167	2.0
投資等	3,639	48.3	3,652	43.1
投資有価証券	3,044		3,177	
出資金	150		100	
長期貸付金	29		32	
差入保証金	255		226	
保険積立金	82		79	
長期前払費用	17		18	
繰延税金資産	59		17	
固定資産合計	4,102	54.5	4,125	48.7
資産合計	7,531	100.0	8,469	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成14年6月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
未払金	637		302	
未払法人税等	77		700	
募集等受入金	-		489	
その他	41		104	
流動負債合計	756	10.0	1,597	18.9
特別法上の準備金				
証券取引責任準備金	0		0	
特別法上の準備金合計	0	0.0	0	0.0
負債合計	756	10.0	1,597	18.9
(資本の部)				
資本金	1,140	15.1	1,139	13.4
資本剰余金	750	10.0	-	-
資本準備金	-	-	748	8.8
利益剰余金	4,899	65.1	-	-
連結剰余金	-	-	4,902	57.9
その他有価証券評価差額金	64	0.9	8	0.1
為替換算調整勘定	52	0.7	94	1.1
自己株式	4	0.0	4	0.0
資本合計	6,774	90.0	6,871	81.1
負債及び資本合計	7,531	100.0	8,469	100.0

第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日〕		前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
営業収益	1,343	100.0	4,805	100.0
営業費用	273	20.3	745	15.5
一般管理費	707	52.7	2,296	47.8
営業利益	362	27.0	1,763	36.7
営業外収益	7	0.6	46	0.9
営業外費用	28	2.1	81	1.7
経常利益	341	25.5	1,727	35.9
特別損失	0	0.0	38	0.8
税金等調整前当期純利益	341	25.5	1,688	35.1
法人税等	75		879	
法人税等調整額	54		73	
当期純利益	211	15.8	882	18.4

第1四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	当第1四半期	
	(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	
金額	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		748
資本剰余金増加高		
新株引受権の行使による増加	1	1
資本剰余金期末残高		750
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		4,902
利益剰余金増加高		
当期純利益	211	211
利益剰余金減少高		
配当金	91	
取締役賞与	123	214
利益剰余金期末残高		4,899

(単位：百万円)

科目	前 期	
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
連結剰余金期首残高		4,127
連結剰余金減少高		
配当金	42	
取締役賞与	65	107
当期純利益		882
連結剰余金期末残高		4,902

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>以下のすべての子会社を連結対象としております。</p> <p>SPARX FINANCE SA SPARX Investment & Research, USA, Inc. SPARX Fund Services, Inc. SPARX Overseas, Ltd. スパークス証券株式会社 (以上5社)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社については、いずれも親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)消費税等の会計処理</p>	<p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております） 時価のないもの…総平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社が利用するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>新株発行費については支出時の費用として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当第1四半期	前 期
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 88百万円</p> <p>車両運搬具 6百万円</p> <p>器具備品 152百万円</p> <p>2.証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>...証券取引法第51条</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 81百万円</p> <p>車両運搬具 6百万円</p> <p>器具備品 143百万円</p> <p>2. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

当第1四半期	前 期
<p>1.特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損 0百万円</p> <p>2.法人税等には住民税及び事業税が含まれております。</p>	<p>1.特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損 2百万円</p> <p>有価証券解約損 10百万円</p> <p>投資有価証券評価損 25百万円</p> <p>証券取引責任準備金繰入 0百万円</p> <p>2. 同左</p>

(リース取引関係)

当第1四半期	前期																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四 半期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四 半期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	8	2	5	ソフトウェア	3	0	2	合計	11	3	7	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	8	2	6	ソフトウェア	3	0	2	合計	11	3	8
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四 半期末 残高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
器具備品	8	2	5																																						
ソフトウェア	3	0	2																																						
合計	11	3	7																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
器具備品	8	2	6																																						
ソフトウェア	3	0	2																																						
合計	11	3	8																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	6百万円	合計	8百万円																												
1年内	2百万円																																								
1年超	5百万円																																								
合計	7百万円																																								
1年内	2百万円																																								
1年超	6百万円																																								
合計	8百万円																																								
(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産及び無形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円																																
支払リース料	0百万円																																								
減価償却費相当額	0百万円																																								
支払リース料	2百万円																																								
減価償却費相当額	2百万円																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	当第1四半期(平成14年6月30日現在)		前期(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
株式	20	0	19	0
合計	20	0	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	当第1四半期(平成14年6月30日現在)			前 期(平成14年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	456	497	40	593	676	82
	小計	456	497	40	593	676	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	2,418	2,267	151	2,319	2,221	97
	小計	2,418	2,267	151	2,319	2,221	97
合計		2,875	2,765	110	2,913	2,897	15

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	当第1四半期 (平成14年6月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	279	280	

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期及び前期に当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。